

# 経済・金融 フラッシュ

## マレーシア 4-6 月期GDP: 前年同期比+4.0% ～成長の原動力弱く、燻ぶる中所得国

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

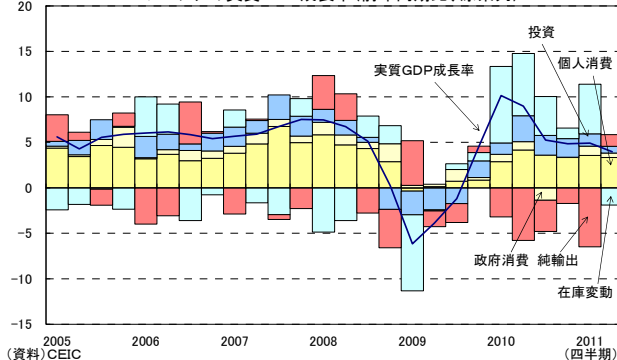
### 1. 現状:伸び悩む製造業

マレーシア統計庁(DOSM)は8月17日に4-6月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で4.0%の増加となり、1-3月期の前年同期比+4.9%から鈍化した。

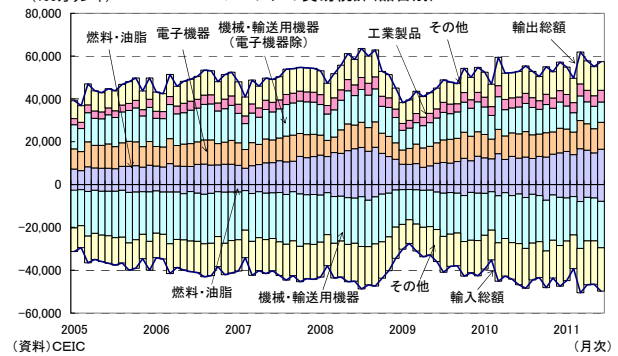
マレーシア経済の特徴は高い輸出依存度と、そして、輸出品目が電子・電気機器と燃料を含む一次産品に集中している点にある。輸出先は、ほぼアジアによって占められ、今期は東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受けることとなった。これにより、電子・電気機器の輸出は鈍化した。輸出全体としては一次産品価格が上昇したことで、前年同期比+4.1%と成長を維持している。内需に関しては、個人消費が前年同期比+6.4%と堅調な成長を見せる一方で、投資は前年同期比+3.2%と前期(同+6.5%)から減速した<sup>1</sup>。

供給側を見ると、主力である製造業は、電子機器の輸出が不調だったため、前年同期比+2.1%と伸び悩んだが、サービス業は個人消費が好調だったこともあり、前年同期比+6.3%と成長を維持している。

(前年同期比、%) マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比、原系列)



(100万リンギ) マレーシアの貿易統計(品目別)



### 2. 実は、根が深い

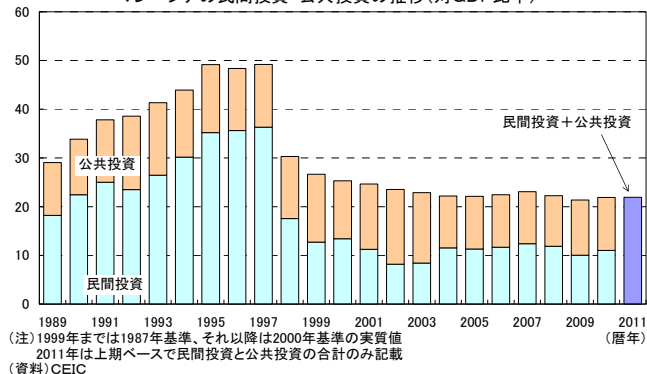
マレーシアはASEANの中でも早い段階で工業化に成功し、急速な成長を遂げて低所得国から中所得国になった。しかし、それは極端に電子・電気機器産業の発展に依存した成長であり、その主力産業も、今やマレーシアの経済を牽引するには物足りないように思われる。実際、近年の輸出の伸びは力強さに欠け、輸入を考慮した純輸出で見ると成長にマイナスの寄与となることも多い。

<sup>1</sup> マレーシア中央銀行(バンク・ネガラ・マレーシア、BNM)は、投資の鈍化は公共投資が低調であったため、民間投資は成長を維持したと説明している。

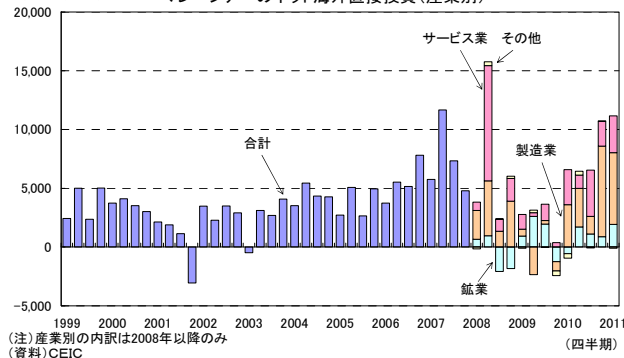
マレーシアが高成長を遂げるためには、今後は新たな成長の原動力、とりわけ付加価値の高い産業を開拓していくことが重要となる。特に、効率の良い事業案件の発掘と投資の実施には民間企業が主体となって新規事業を開拓できる環境づくりが望まれる。通貨危機以降、マレーシアの民間投資の対GDP比率は停滞したままである。今後、成長を加速させるためには、民間投資が活発になり投資比率を上昇させることが重要になるだろう。

先進国が低迷する中、新興国に事業機会を見出そうとしている企業は多く、マレーシアにとっては、外国資本を呼び込み、それを活用して産業を育成するチャンスでもある。成長を加速させるには従来の低賃金・低付加価値産業ではなく、新しい高付加価値産業の開拓機会を提供できるかが鍵となる。政府も、民間投資の促進などの構造改革<sup>2</sup>に向けて取り組んでいる。

マレーシアの民間投資・公共投資の推移(対GDP比率)



マレーシアへのネット海外直接投資(産業別)



しかし、マレーシアの場合、労働市場に足かせがある。

マレーシアの人口はもともと多くないが、低所得国から中所得国へと至る高度成長時代に、製造業の労働需要が急速に拡大したため、人材不足の問題に直面した。こうした中、天然ゴムやパーム油などの農園、飲食サービス、家事手伝いなどの低賃金労働を支えたのが、インドネシアやフィリピンなどからの出稼ぎ労働者である。現在は労働力の4分の1を外国人労働者に依存すると言われるほど出稼ぎ労働者は多い。

このような労働環境を背景に、製造業でも、効率化・高付加価値化による利益追求ではなく、出稼ぎ労働者を好んで雇用するという、低コスト化路線に進んでおり、そこから脱却できずにいる<sup>3</sup>。

結果として、優秀な技術者や教育水準の高い人材を育てても、そういった有能な人たちへの需要が少なく雇用のミスマッチが発生している。さらに深刻なことは、有能な労働力が、より良い労働条件を求め、近隣のシンガポールやオーストラリアに流出していることである。付加価値の高い事業を行うには、熟練技術者や高等教育を受けた人材が不可欠であるため、頭脳流出により国内に有能な人材が少なくなると、民間企業は高付加価値事業へ投資することを躊躇してしまう。そして、それがまた頭脳流出を促し、悪循環に陥る。

問題の根は深く、高付加価値産業の育成には時間がかかる可能性もある。

<sup>2</sup> 1991年に当時のマハティール首相が「ビジョン2020」として2020年までの先進国入りを掲げた。これを実現するために、ナジブ首相は2010年3月に「新経済モデル(NEM)」という成長戦略を打ち出した。この中で、民間セクターの再活性化、質の高い人材育成・外国人労働者への依存縮小など8項目の戦略が提示された。

<sup>3</sup> 外国人労働者は滞在期間にできるだけ多く稼ぐという目的が明確な分、勤勉に働く傾向にある。そのため、外資系企業の工場などで単純労働者として雇われることが多い。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。